

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年 9月30日

千葉地方裁判所松戸支部民事部

裁判所書記官 西 村 克 美

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年10月23日 午前 9時00分から 令和 7年10月30日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 7年11月 6日 午前 9時30分 場 所 千葉地方裁判所松戸支部売却場
売却決定 期日	日 時 令和 7年11月20日 午後 1時30分 場 所 千葉地方裁判所松戸支部民事部
特別売却 実施期間	令和 7年11月 7日 午前 9時00分から 令和 7年11月11日 午後 4時30分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。

一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7年 9月30日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1	10,200,000 8,160,000		2,040,000	84,647	19,666
					</



物 件 目 録

1（一棟の建物の表示）

所 在 柏市東一丁目1499番地4

建物の名称 レリアコート柏

（専有部分の建物の表示）

家屋 番号 東一丁目1499番4の204

建物の名称 204

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 2階部分 59.37平方メートル

（敷地権の目的である土地の表示）

土地の符号 1

所在及び地番 柏市東一丁目1499番4

地 目 宅地

地 積 902.87平方メートル

（敷地権の表示）

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 198933分の6397



物 件 明 細 書

令和 7年 9月 4日

千葉地方裁判所松戸支部民事部

裁判所書記官 西 村 克 美

1 不動産の表示

【物件番号1】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号1】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号1】

管理費等の滞納あり。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 柏市東一丁目 1 4 9 9 番地 4

建物の名称 レリアコート柏

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 東一丁目 1 4 9 9 番 4 の 2 0 4

建物の名称 2 0 4

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造 1 階建

床 面 積 2 階部分 5 9 . 3 7 平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 柏市東一丁目 1 4 9 9 番 4

地 目 宅地

地 積 9 0 2 . 8 7 平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 1 9 8 9 3 3 分の 6 3 9 7



令和7年(ケ)第50号
令和7年5月21日受理
令和7年6月24日提出

現況調査報告書

千葉地方裁判所松戸支部

執行官 長 尾 亨

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 柏市東一丁目 1 4 9 9 番地 4

建物の名称 レリアコート柏

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 東一丁目 1 4 9 9 番 4 の 2 0 4

建物の名称 2 0 4

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造 1 階建

床 面 積 2 階部分 5 9 . 3 7 平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 柏市東一丁目 1 4 9 9 番 4

地 目 宅地

地 積 9 0 2 . 8 7 平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 1 9 8 9 3 3 分の 6 3 9 7



不動産の表示	「物件目録」のとおり	
住居表示	千葉県柏市東一丁目2番17-204号（レリアコート柏）	
建物	物件1	
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる（ ☐ 主たる建物 ☐ 附属建物） ☐ 種類： ☐ 構造： ☐ 床面積：	
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある 種類： 構造： 床面積：	
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を住居として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり	
管理費等の状況	☒ 下記月額記載のとおり 管理費 12090円 修繕積立金 16630円 町会費 300円	令和7年6月15日現在 ☐ 滞納はない ☒ 滞納がある H30年6月分～R7年6月分 計2447380円
管理費等照会先	三井不動産レジデンシャルサービス（株）東京東支店	
その他の事項	・その他、書類作成等報酬金149096円、競売請求費用金590000円について管理組合は買受人に請求する意向があるとの回答（主張）である。 ・「その他の事項」のとおり	
敷地権	符号1	
現況地目	☒ 宅地（符号1） ☐ 公衆用道路（符号 ） ☐ （符号 ）	
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☒ 建物図面（各階平面図）のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり ☐	
敷地権の種類	☒ 所有権（符号1） ☐ 地上権（符号 ） ☐ 賃借権（符号 ） ☐ （符号 ）	
その他の事項	・レリアコート柏マンション棟及び附属施設の敷地として利用されている。	
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある 地方裁判所 支部 令和 年（ ）第 号 保管開始日 令和 年 月 日	
敷地権以外の土地（目的外土地）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）	
土地建物の位置関係	☒ 建物図面（各階平面図）のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

■物件1建物について

① 占有

- ・ 事前に不在調査告知書を投函したが、応答が無いため、解錠立入調査を実施した。
 - ・ 表札は無い。解錠し立ち入ったところ、不在である。建物内に債務者兼所有者宛の郵便物がある。家具、家電製品、衣類等があり、いずれも使用して生活していることが認められる。
 - ・ 電気ライフライン調査の回答書によれば、供給開始日：履歴情報がない。需用家の名義：債務者兼所有者である。
- 以上の状況を総合判断し、2枚目のとおりと認めた。

② 建物の現状、不具合等

- ・ 経年変化による内壁クロスの汚損、床等に小傷が認められる。
- ・ 目視する限り、雨漏りのシミ跡、床の撓み等の不具合は見当たらない。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■申立債権者の代理人弁 護士	(5月26日調査時) ① 債務者兼所有者の居住状況について、不明です。 ② 管理費等の滞納があり、本件競売を申し立てました。
管理会社の担当者	(6月3日調査時) ① 債務者兼所有者の居住について、把握していません。 ② 管理費等の滞納状況について書面照会があれば、回答します。 (6月17日調査時) ① 本日、管理費等の滞納状況について回答書を提出しました。 ② 回答書中、書類作成等報酬金149096円及び本件競売請求費用金590000円について、管理規約に具体的な規定は見当たりませんが、管理組合は買受人に請求する意向があります。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過		
調査の日時（令和）	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
7年5月26日（月） 14：00－14：25	物件所在地	物件確認 外観写真撮影 占有調査 土地の範囲等調査
7年5月26日（月） 14：30－14：35	電話	本件申立債権者の代理人弁護士から電話聴取
7年5月28日（水）	郵便	電気ライフライン調査照会書送付（6月16日回答書 受理）
7年6月3日（火） 16：15－16：20	電話	管理会社担当者から電話聴取
7年6月4日（水）	F A X	管理費等滞納状況調査照会書送付 （6月17日回答書受理）
7年6月13日（金） 14：30－15：25	物件所在地	評価人同行 立入 占有 間取り等調査 写真撮影 土地の範囲等調査
7年6月17日（火） 16：40－16：45	電話	管理会社担当者から電話聴取
（特記事項） ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 ☒ 令和7年6月13日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人を立ち合わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。 ☐ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。 ☐		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

イ 1483-51 ロ 1499-13 ハ 1505-8 ト 1483-9
α 1494 ρ 1499-19 ヘ 1483-59 チ 1483-50



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請求部	所在	柏市東一丁目				地番	1499番4			
出力縮	1/600	精度区分		座標系番号又は記号		分類	地図に準ずる図面		種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日					備付年月日(原図)	昭和51年12月20日		補記事項		

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

A3判をA4判に縮小

令和7年3月7日
千葉地方方法務局柏支局
登記官

請求番号: 13-1
(1/1)

(6枚目)

204787

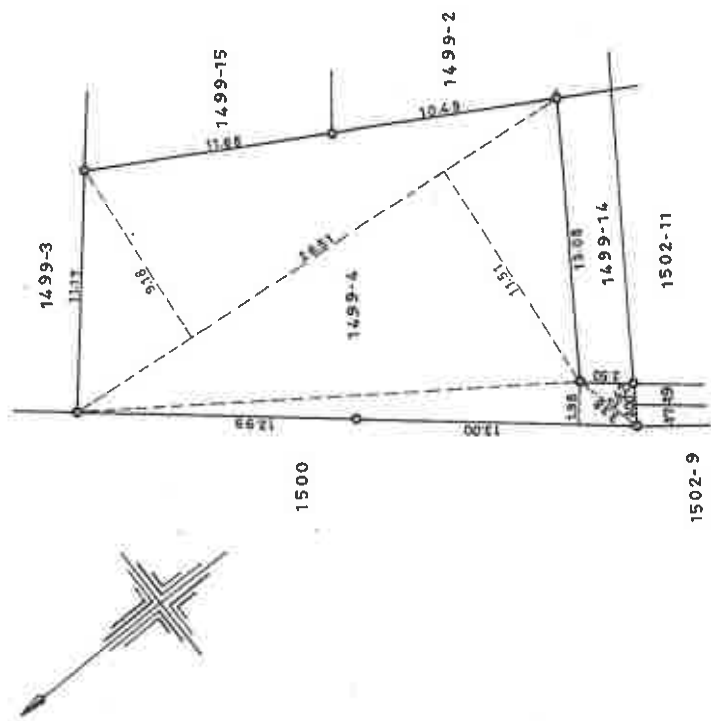
地番 1499-4

土地の所在

地積測量區

1-10.21

地番	底辺	高さ	倍面積	面積
1499-4	26.51	9.18	243.3618	302.46 m ²
	26.51	11.51	305.1301	
	25.99	1.98	51.4602	
	31.38	1.47	4.9686	
			604.9207	



境界標の種類	コンクリート杭
--------	---------

作者製音

人 類 學

竣工日期 257 /

(千葉土地家屋調査士会紙)

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和7年4月7日 千葉地方法務局柏支局

令和7年4月7日

千葉地方法務局柏支局

商品化

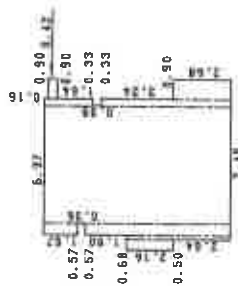
A 3判をA 4判に縮小

(7 枚 目)

9116 各階平面図

物件番号1

建物番号 204



求積表

2.16	X	0.50	=	1.0800
4.80	X	0.18	=	0.8640
6.70	X	0.57	=	3.8190
1.57	X	0.57	=	0.8949
8.63	X	5.47	=	47.2061
2.22	X	0.33	=	0.7326
0.42	X	0.90	=	0.3780
6.02	X	0.33	=	1.9866
2.68	X	0.90	=	2.4120
合 計				59.3732
床 面 積				59.37 m ²

家屋番号

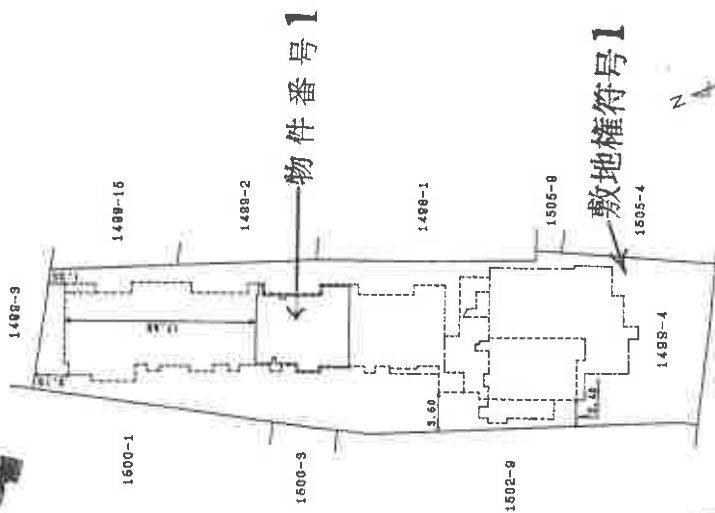
東一丁目
1499番地の204

建物の所在

柏市東一丁目1499番地4

建物図面

2



1



建物の存する部分 2階

写真撮影位置と方向

申請人

縮尺 1/250

作製者

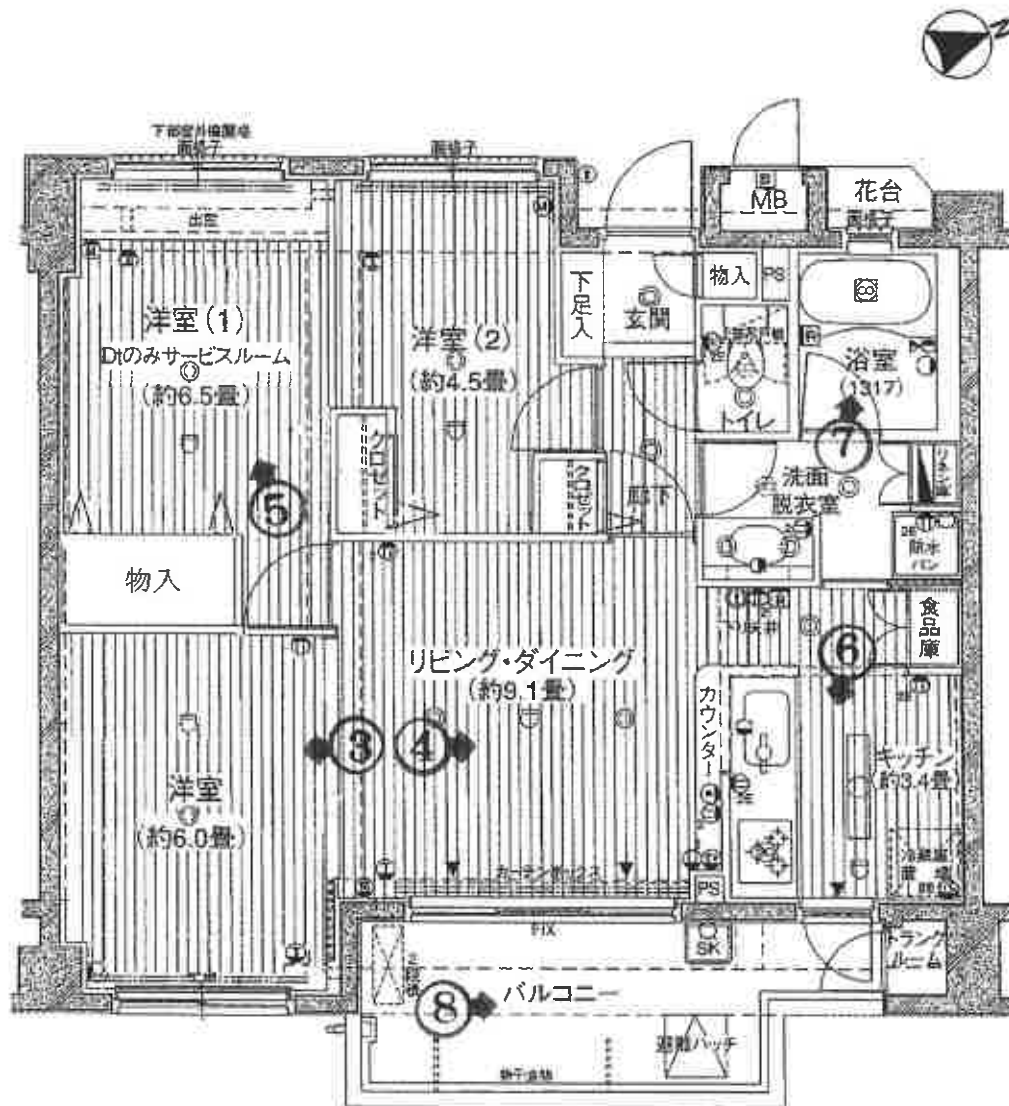
縮尺 1/500

(東京土地家屋調査士会用紙)

平成17年3月10日登記

問 取 図

◀ 写真撮影位置と方向



販売時の図面を加工したものである。

令和 7 年（ケ）第 50 号 柏市東 1 丁目 1499 番地 4

家屋番号 東1丁目1499番4の204

1



2



(10枚目)

3



4



5



6



7



8



(13枚目)

令和 7 年（ケ）第 5 0 号
令和 7 年 6 月 1 3 日 現地調査
令和 7 年 6 月 2 0 日 評 価
第 1258589 号（ケ-1389）発行番号
令和 7 年 6 月 2 5 日 提 出 日

千葉地方裁判所
松戸支部民事部執行係 御中

評 価 書

評価人 不動産鑑定士

張 間 雄 次

第1 評価額

物件番号	評価額
物件1	金10,200,000円

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続きをとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には瑕疵担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番 号	所在等	登 記	現 況
1	物件目録記載のとおり。		同 左 住居表示 「東1－2－17」
番号	特 記 事 項		
1	なし		

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記と同じ。

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 柏市東一丁目1499番地4

建物の名称 レリアコート柏

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 東一丁目1499番4の204

建物の名称 204

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 2階部分 59.37平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 柏市東一丁目1499番4

地 目 宅地

地 積 902.87平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 198933分の6397



第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況・利用状況等(土地の符号1)

位 置 ・ 交 通	J R常磐線「柏」駅の南東方、道路距離約950m		
付 近 の 状 況	店舗併用共同住宅やマンション、店舗等が混在する地域である。		
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等の 個別的な規制を考 慮しない一般的な 規制)	都市計画区分 用 途 地 域 建 ぺ い 率 容 積 率 防 火 規 制 その他の規制	都市計画区域、市街化区域 都市計画道路境界から25m以内（以下「同区域」という）：商業地域 同区域以外：第1種住居地域 同区域：指定80％ 同区域以外：指定60％ 同区域：指定400％ 同区域以外：指定200％ 同区域：準防火 同区域以外：第2種高度地区，一部都市計画道路区域内（計画決定），放射性物質汚染対処特措法に基づく汚染状況重点調査地域	
画 地 条 件 (特記事項参照)	規 模 形 状 間 口 × 奥 行 敷地利用権の割合 接面道路上の関係	902.87㎡ ほぼ長方形 約15m×約63m（間口×奥行） 198933分の6397（所有権） 中間画地	
接面道路の状況	南西側県道幅員（約8m）、連続性（普通）、舗装（有）、歩道（無）、側溝（有）		
	建築基準法上の種類	第42条1項1号	
	セットバック	不要	
	再建築の可否	可	
土地の利用状況等	区分建物1棟と駐輪場等の敷地等として使用されている。		
供 給 処 理 施 設 (敷地内までの引 き込みを基準に引 き込みが有る場合 を「あり」、無い 場合を「なし」と した。)	上 水 道	あり	
	ガス配管	あり	
	下 水 道	あり	

土 壌 汚 染 等	旧来からの市街地に本件建物が建設されたと思われるので、土壌汚染の可能性は低いと推定される。 既存建物にかかる以外、土地利用を著しく妨げる地下埋設物が存する可能性は低いと推定される。 周知の埋蔵文化財包蔵地に所在していないので、埋蔵文化財の存在する可能性は低い。
特 記 事 項	

2 建物の概況

(1) 一棟の建物の概要（物件1）

マンション名	レリアコート柏
建物の用途	住宅（26戸）
建築時期及び 経済的残存耐用年数	建築年月日(登記記載) 平成17年2月25日新築 経 過 年 数 約20年 経済的残存耐用年数 約25年
構 造	鉄筋コンクリート造10階建
仕 様	屋 根：陸屋根型 外 壁：タイル貼，モルタル吹付 その他：——
設 備 等	供給処理設備：電気，上水道，都市ガス，下水道 エレベーター：有 駐 車 場：有 集 会 場 等：無 オートロック：有
建物の品等	使用資材：普通 施 工：普通
管理の形態等	管理組合 有 名称（レリアコート柏マンション管理組合） 管理方式 全部委託 管理形態 管理人日勤
管 理 の 状 況	普通である。
特 記 事 項	建築確認：平成16年1月30日第H15確認建築普及協会01126号

	完了検査済みである。規約共用部分有り。
--	---------------------

(2) 専有部分の概要（物件1）

構 造	鉄筋コンクリート造1階建	
位 置	2階(204) 主要開口部の方位：南東向き	
床 面 積	59.37㎡(登記面積)	
間 取 り	3LDK, 南東側バルコニー	
仕 様	天 井 クロス等 床 フローリング, フロアシート等 内 壁 クロス等 設 備 上水道, 下水道, 電気, 給湯器, ガスコンロ等	
保守管理の 状 態	家具や家財が置かれており, 概ね通常の居住の用に供されている。経年相当よりやや劣る保守管理の状態である。	
管 理 費 等	管 理 費 修繕積立金 町 会 費 書類作成等報酬 競売請求費用 滞 納 額 備 考	月12,090円 月16,630円 月300円 149,096円※ 590,000円※ 3,186,476円(令和7年6月15日現在) 滞納期間:2018年6月分~2025年6月分 ※の項目については, 管理会社担当者の陳述である。
専 有 部 分 の 利 用 状 況 等	調査時点では無人であった。所有者が占有し, 居住の用に供しているものと推定した。	
特 記 事 項	内部のリフォームがされている様子であるがその実施時期や施工範囲等は, 不明である。	

第5 評価額算出の過程

本件においては、比準価格と収益価格を各々求め、試算価格を調整のうえ、評価額を後記の通り決定した。

I 比準価格の試算

基準階中間室の 比準価格(円/㎡) ア	個別格差 (階層・位置・品等程度) イ	専有面積(㎡) ウ	占有減価 修正 エ	比準価格(円) (千円未満四捨五入) ア×イ×ウ×エ=オ
305,000	0.97	59.37	1.0	17,565,000円

ア 基準階中間室の比準価格：近隣地域・同一需給圏内の類似地域にある同類型の区分所有建物の取引事例・売り出し価格を収集分析し、各補修正及び価格形成要因の比較を行って、基準階中間室の専有部分(登記面積)の1㎡当たりの比準価格を査定した。

イ 個別格差率：階層－3

ウ 専有面積：登記面積を採用した。

エ 占有減価修正：なし。

II 収益価格

本件は現に賃貸借に供されていない建物であるが、その収益力を把握するために、収益還元法を適用する。

目的物件の賃貸借契約により分析期間中に得られるであろうと予測される正味純収益の現価の合計額に、分析期間末の正味復帰価格の現価を加算して、DCF法(Discounted Cash Flow法)による収益価格を以下の通り求めた。

但し、当該物件に関する収集可能な資料には限界があり、更に競売による売却後の現実の賃貸借は、特定の当事者間の契約行為によるものとなるので、必ずしも下記の賃貸条件に符合する内容が実現するものではない。

DCF法による価格査定表

(※この表で採用している数字や指数は確定値ではなく、かつ買受人に保証しているものでない)

3年間の有効 純収益現価の 合計 ア	正味復帰価格の現価					収益価格 (千円未満四捨五入) ア+カ=キ
	4年目期末 有効純収益 イ	最 終 還 元 利回り ウ	3年目期末 復帰価格 * 1 イ÷ウ×(1-0.05) エ	複 利 現価率 * 2 (9.0%) オ	正味復帰 価格現価 エ×オ=カ	
円 1,356,135 (19.1%)	円 745,960	9.5%	円 7,459,600	0.7722	円 5,760,303 (80.9%)	円 7,116,000 (100.0%)

※1 売却に要する仲介手数料等を売却価格(イ÷ウ)の5%と査定した。

※2 複利現価率の計算式

$$\frac{1}{(1+9.0\%)^3} = 0.7722$$

ア：目的物件を賃貸することにより保有期間中(第1期～第3期)に得られるであろうと予測した各期の正味純収益を複利現価率で現在価値に割り引いた額の合計である。

イ：保有期間終了後(4年目)の正味純収益である。

ウ：4年目の正味純収益から売却予想価格を求める還元利回りであり、標準的還元利回りに目的物件の個別リスク等を考慮して査定した。

エ：4年目の正味純収益を最終還元利回りで還元して求めた売却予想価格から目的物件の売却に伴う仲介手数料相当額を控除した価格である。

オ：一般市場及び競売市場における類型別収益物件の標準的な還元利回り等を参考に査定した。

カ：保有期間終了後に得られる正味復帰価格の現在価値である。

キ：保有期間中に得られる有効純収益の現在価値と保有期間終了後の売却予想価格の現在価値の合計である。

Ⅲ 評価額の判定

1 試算価格の調整

以上により

比準価格 17,565,000円

収益価格 7,116,000円

の両価格が算定された。比準価格は近時に生起した類似のマンションの取引事例について補修正等を行い求めた価格で、市場の需給動向を反映した信頼性の高い価格である。一方、収益価格は目的物件が有する収益性に着目した価格である。

両価格ともそれぞれ妥当な根拠を有しているが、本件においては収益性より居住の快適性・利便性の諸要因を中心に価格形成されているファミリータイプのマンションであることを考慮して、比準価格を重視し、収益価格を参酌のうえ、調整後の価格17,000,000円と求めた。

2 評価額の判定

調整後の価格に、市場性修正及び競売市場修正を施し、その他の控除減価(敷金等)を考慮して評価額を求めた。

調整後の 価格(円)	市場性 修正率	競売市場 修正率	滞納管理費等 相当額の減価	その他の 控除減価 (円) (敷金等) オ	評価額(円) (1万円未満四捨五入) ア×イ×ウ×エ×オ
ア	イ	ウ	エ		
17,000,000	1.0	0.8	0.75	----	10,200,000

イ 市場性修正率：ない

ウ 競売市場修正率：第2評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性を考量のうえ、競売市場修正率として0.8を乗じた。

エ 滞納管理費等相当額の減価：管理組合が買受人に対しても請求すると主張している滞納管理費等相当額及び代金納付に至る間の予定管理費等を考慮した

修正を行った。

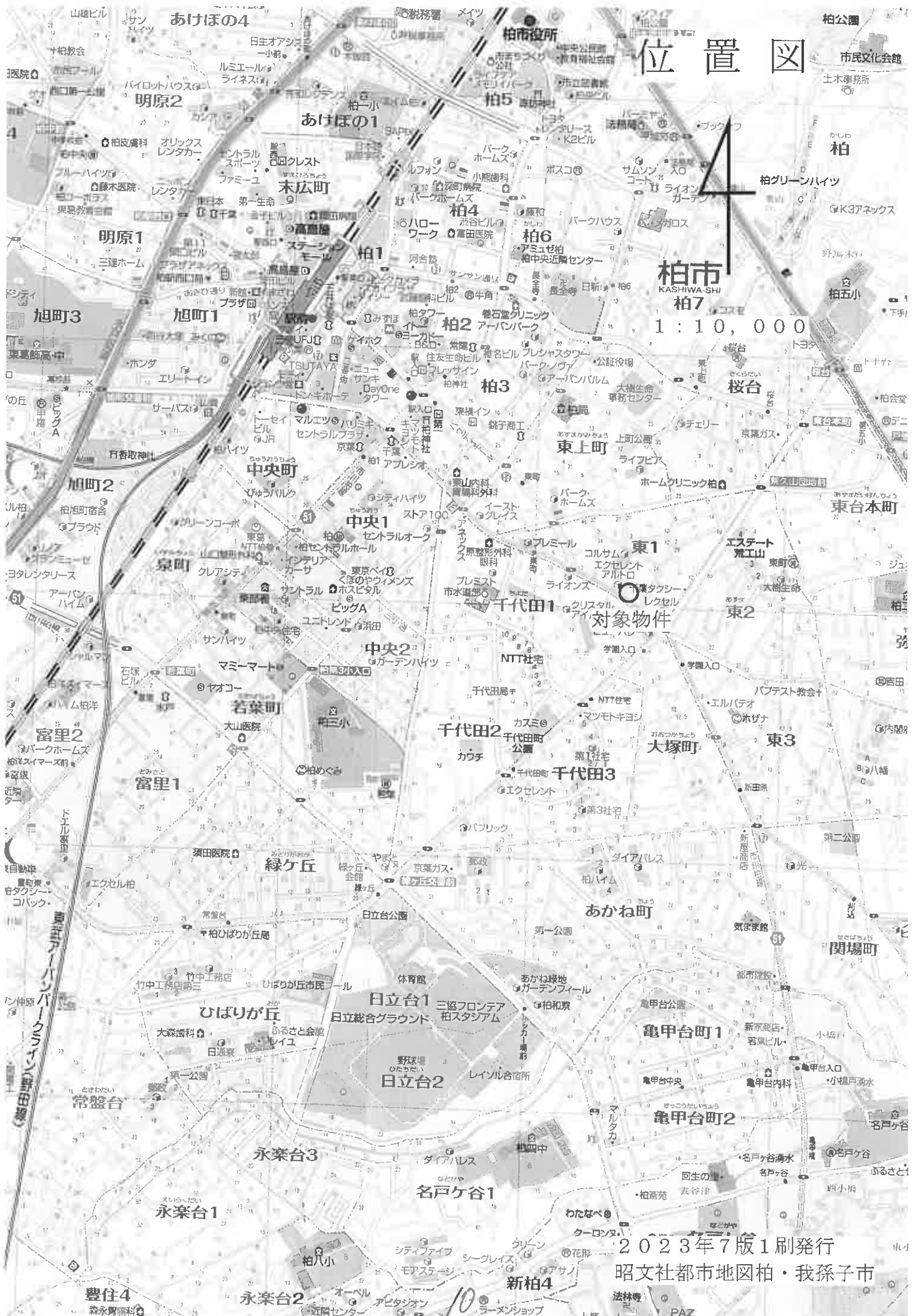
オ その他の控除減価(敷金等)：ない。

第6 附属資料の表示

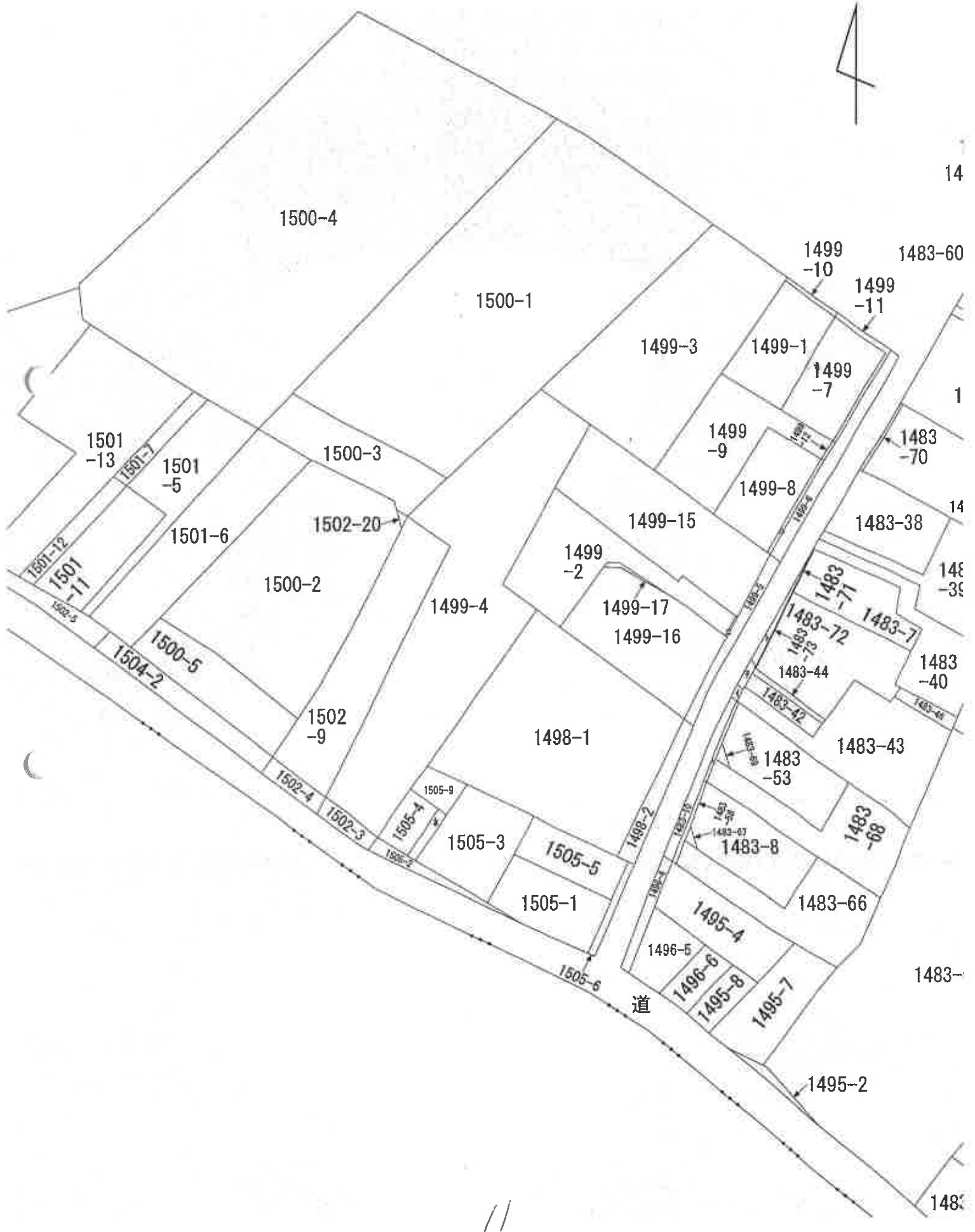
- 1 目的物件の位置図
- 2 公図写
- 3 建物図面・各階平面図写
- 4 間取図

以 上

位置図



1 / 6 0 0



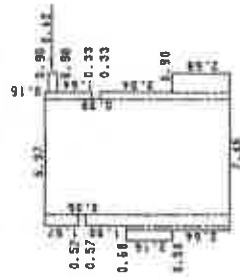
9116 各階平面図

建築物図面

家屋番号
東一丁目
1499番地の204

建築物の所在
柏市東一丁目1499番地4

建物番号 204



求積表

2.16	X	0.50	=	1.0800
4.80	X	0.18	=	0.8640
6.70	X	0.57	=	3.8190
1.57	X	0.57	=	0.8949
8.63	X	5.47	=	47.2061
2.22	X	0.33	=	0.7326
0.42	X	0.90	=	0.3780
6.02	X	0.33	=	1.9866
2.64	X	0.90	=	2.4120
合 計				59.3732
床 面 積				59.37 m ²

建物の存する部分 2階



縮尺 1/500

縮尺 1/250

平成17年2月10日作製

作製者

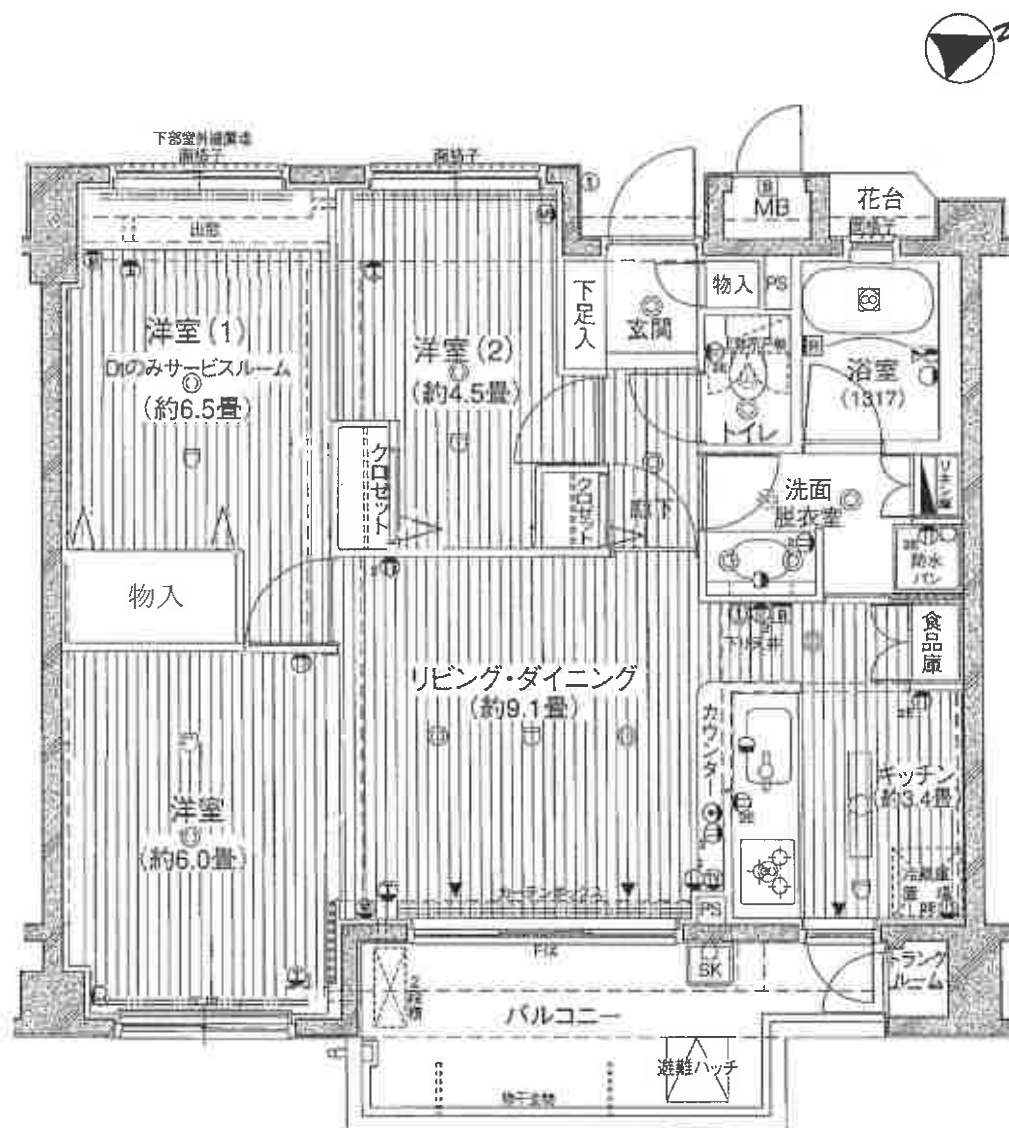
申請人

(東京土地家屋調査士会用紙)

平成17年2月10日作製

A3をA4に縮小した。

問 取 図



販売時の図面を加工したものである。

令和 7 年（ケ）第 50 号 柏市東 1 丁目 1 4 9 9 番地 4

家屋番号 東1丁目1499番4の204